



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

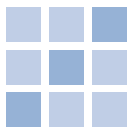
October 2005

vol. 122

今月のトピックス  
 經濟部が9項目の  
 中小企業新技術開発推進計画を認可  
 飛躍する台湾産業  
 台湾のカーエレクトロニクス産業  
 台湾進出ガイド  
 台湾における対中投資・金融規制について(2)

日本企業から見た台湾  
 ~輝伸科技(股)有限公司 谷口繁総経理  
 インタビュー~  
 液晶パネル用ターゲット材製造の後工程で  
 日立金属グループをリード  
 台湾マクロ経済指標  
 インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 經濟部が9項目の 中小企業新技術開発推進計画を認可

經濟部技術処の「鼓勵中小企業開發新技術推動計畫」(SBIR)は29項目の中小企業が提出したイノベーティブな研究開発計画を認可し、計5,500万元の補助金が認可された。助成を受ける中小企業は同時に1億2,000万元余りの研究開発経費を投入し、新世代の技術イノベーション研究を実行する。国内の電子、情報、機械、民生化学工業、バイオテクノロジー・製薬、イノベーティブサービスなどの中小企業の研究開発能力を向上させる顕著な効果がある。申請対象は台湾のローカル中小企業に限らず、台湾の外資系現地法人もまた助成金の申請が可能である。

#### 目標計画及び理念

SBIR 計画とは「鼓勵中小企業開發新技術推動計畫」(SBIR)であり、經濟部が国内中小企業によるイノベーティブな技術或いは製品の研究開発奨励のためのものであり、「經濟部促進中小企業開發産業技術辦法」により制定された計画である。台湾の民間産業は中小企業を主としており、このため、アメリカのSBIR(小企業イノベーション研究)計画の手法に類似したものを企画しており、台湾の中小企業の産業技術及び製品のイノベーティブな研究を奨励し、国際競争力の向上を加速化させることを目的とし同計画は1999年2月より推進されている。

本計画は申請対象となる計画の属性により、「イノベーティブな研究開発」と、「研究開発サービス」とに分類される。そして、申請段階も「先行研究開発/先行企画(Phase 1)」と「研究開発/細部計画」(Phase2)とに分けられ、申請対象も個別申請と研究開発連盟とに分かれる。

1「イノベーティブな研究開発」とは、技術関連のイノベーティブな研究のことを指し、申請者が提出した計画の技術或いは製品が、イノベーティブである或いは国内産業の技術水準を向上させるものでなければならず、且つ下記の項目の一つに合



【 今 月 の ト ピ ッ ク ス 】  
 経済部が9項目の  
 中小企業新技術開発推進計画を認可

致せねばならない。

- ・ 産業上の効果があるイノベティブな構想と技術で、これには理論分析、シミュレーション、設計、研究開発及び応用など。
- ・ 省資源・省エネルギー及び環境保全或いは工業安全促進に適合するものであり、持続的発展或いは環境清浄の生産概念の新技術或いは製品。

2. 研究開発サービスとはイノベティブな技術開発に必要なサポートを行い、技術発展の確立を行う流通やコアバリューのサービスプラットフォーム、システムなどで下記の項目が含まれる。

- ・ 集積回路の自動化設計、工業デザイン
- ・ テスティング、認証、CRO
- ・ 産業技術予測及びデータ分析、インキュベーション、知的財産権のパッケージング、価値付加、鑑定、仲介及び取引プラットフォーム、システム及びモジュールなどの確立など。
- ・ その他経済部が認定した研究開発サービス産業の範囲。

申請資格

- (一) 台湾の会社法により設立された会社
- (二) 資本額 8000 万元以下或いは勞工保険加入人数が 200 人以内の中小企業
- (三) 税金の滞納記録がなく、直近 5 年間に政府関連のハイテクプロジェクトで契約解除を受けた事がないもの。

実績

実績は実に多様であり、自己研究開発、委託研究、技術導入がある。本計画は 1999 年 2 月の開始以来、2003 年末までで、委託総件数 1,199 件に及び、その内、民間企業が最も多く 4% (532 件)、学術機関が 30% (356 件)、財団法人が 24% (294 件) を占める。また、その他海外の単位などがそれぞれ 1% (12 件) を占め、台湾の外資系企業からの申請も数件見られる。

2005 年 8 月までの SBIR 実績は下記のとおり。

受理済み案件	2,618件以上
許可済み案件	1,568件
助成累計金額	NT33.7億元
助成対象案件 中小企業投資金額	研究開発経費:NT72億7000万 直接研究開発人員:16,000人

計画期間及び助成金額上限：

	先行研究		研究開発 / 細部計画	
	個別申請	研究連盟	個別申請	研究連盟
期間	6ヶ月	9ヶ月	二年。但し、バイオテクノロジーは審査により3年も可能。	同左
助成上限	100万元	500万元	1000万を上限。先行計画と細部研究開発を共に申請した場合には合計1200万が上限。	1社あたり1000万、且つ計画全体で5000万円を上限とする。



## 台湾のカーエレクトロニクス産業

コンピューター、通信及び消費性エレクトロニクスと言う3C産業に続いて、第4のC CAR 電子産業が、産官学の推進の下、台湾では急速に立ち上がりつつあり、台湾の情報電子産業のもっとも輝かしい成績を収められる機械のある次世代の舞台と見られている。この第4C産業では、台湾の自動車産業と、伝統産業と、情報電子産業の融合が進められている。

### 世界のカーエレクトロニクス産業の規模

専門家の予測によると将来5年以内に、一台の自動車に搭載された電子デバイスは自動車全体のコストの25%以上に達すると見られている。2010年に、自動車一台ごとに搭載されたカーエレクトロニクスの金額は自動車全体の40%の価格を占め、2003年の26%を比べ大幅に成長する見込みである。Strategy Analyticsの予測によれば、2008年の世界のカーエレクトロニクス産業の市場規模は1,635億元に達する見込みであり、2003年の約1,113億元と比べ、7.5%の大幅な成長である。2004年の世界のカーエレクトロニクス市場は既に1,224.61億米ドルに達し、ノートブックPCの二倍、半導体産業全体の約8割に達している。

表1：世界のカーエレクトロニクス市場規模予測

	2004	2005	2006	2007	2008
自動車生産量 (台)	6,021	6,171	6,376	6,621	6,779
1台当電子部品 コスト(USD)	1,518	1,652	1,750	1,820	1,882
カーエレクトロニクス 市場(USD)	1,225	1,341	1,446	1,550	1,635

資料出所：Strategy Analytics, IEK-IT IS

### 台湾の車輻部品産業発展現況

2004年台湾のカーエレクトロニクス部品の総生産額はNT2,338億に達し、既に完成車の総生産額(約NT2,100億)を超えた。その内、部品の輸出額は、NT1,273.9億に達し、2003年比18%の成長をしている。地域別に見ると、北米が最大の輸出先で、内、アメリカが最大である。2004年の輸出金額はNT453.3億で、輸出総額の35.6%を占め、2003年から18%の成長を見せた。第二番目はアジアで、成長速度がもっとも速い地域である。最近は多くのメーカーが欧州の部品市場も積極的に攻めており、主要な輸出対象国は英国、ドイツ及びイタリアなどであり、第三の市場地域となっており、市場規模はNT120億である。

### 台湾カーエレクトロニクス産業発展現況

台湾にはカーエレクトロニクス産業に参入するメーカーは少なくない。車王電子、怡利電子、聯積、憶聲、天下航太、飛鷹航太等、多くはGPS製品を展開し、ほとんどがOEM生産を主として、各国に輸出する。EMS大手の鴻海もまたカーエレクトロニクスの領域に参入し、高品質のコネクタの開発を行う計画がある。コントロール部品の領域において、台湾の多くのコンピューターメーカーもカー



## 台湾のカーエレクトロニクス産業

エレクトロニクス産業に参入している。これには、威達電、研華等が含まれる。これらの製品の大半は自動車のインテグラルコントロールシステムになるものである。一枚の小さなボードが、複数のアプリケーションを統括し、いくつもの自動車のシステムをコントロールする。威達電の郭博達董事長はカーエレクトロニクスのコントロールシステムは、組み込みソフトウェア及び産業用コンピューターに最も適したものであり、将来、産業用コンピュータの応用によるカーエレクトロニクスシステムが益々増えると考えている。

この成長が予想されるチャンスをつかむために、台湾の情報電子産業のメーカーも積極的にカーエレクトロニクス産業での布陣を開始した。鴻海、廣達、華碩、光寶、環電、廣明、明基、聯電などの大手もこの中に含まれる。マイクロソフトは2005年4月に華碩、廣達、緯創等などの大手メーカーと協力の機会について協議をしており、カーコンピューター市場攻略の姿勢を示している。ノートブックPCのOEMトップ廣達電腦はカーエレクトロニクス事業部を設立し、当該グループは廣明光電はDVDプレイヤーの製造能力を擁し、パネル技術もあるために、車載液晶パネル及びエンターテインメントのプラットフォームなどの自動車向けソリューションを行う。この他、華碩もカーエレクトロニクスを相当に重視しており、緯創は重点をカーエレクトロニクスの実装方面に向けている。

### 台湾IA整車計画

2005年3月、裕隆グループの呼びかけにより鴻海、廣達、華碩、仁寶電腦等が裕隆と新しい会社を設立し共同で「IA整車計画」を推進し、新車と、カーエレクトロニクス部品の開発を行う。当該プロジェクトは、台湾が世界のカーエレクトロニクス領域に攻め込む重要な土台となる。經濟部は2008年には、台湾のカーエレクトロニクス部品はNT6,000億の生産額を作り出す事が出来ると見込んでいる。

行政院開發基金監理委員會、IA整車計画を通じてNT15億を投資し、開發基金の最近5年間で最大の民間投資案件である。經濟部も科專予算によりIA計画の新技术開発を支援する。

經濟部工業局は自動車は經濟の基幹産業であり、関連性が強く、IA整車計画が成功すれば、電子、化学、機械産業技術に対して、毎年数千億元の貢献がある。經濟部は企業と共同でIA整車計画を推進する決心であり、完成車の開発を借りて、世界市場を開拓する能力の有る情報電子産業大手と自動車メーカーの力を統合し、台湾のカーエレクトロニクスメーカーを国際舞台に押し上げたいと考えている。今年4月には台湾松下電器の總經理が、IA整車設計開發計画への参加に高い関心を示している。これは日系のカーエレクトロニクス関連企業としては初めて当該計画に参加の意欲を示したケースである。今後も国外技術の参加により台湾のカーエレクトロニクス産業の更なる発展を導く事が出来ると考えている。

台湾進出ガイド



## 台湾における対中投資・金融規制について( 2 )

### 3. 台湾における対中金融取引規制 ( 主管官庁: 金融監督管理委員会 )

#### ( 1 ) 規制緩和の主要事項変遷

出典: 「台湾地区と大陸地区間の投資或いは技術合作審査原則」

時期	関連法規・条例	規制・解禁内容
1979年		香港を経由した間接貿易スタート
1992年	・ 两岸人民関係条例	「台湾の金融保険機構は…大陸の機構と業務上、直接往来があってはならない」
1993年	・ 台湾地区と大陸地区間の金融業務取扱認可弁法定	第3地域を経由した投資・送金取引解禁
2001年6月	・ 台湾地区と大陸地区間の金融業務取扱認可弁法改訂	・ 台湾OBU支店 中国大陸外銀支店間直接金融解禁 ・ 台湾金融機関中国大陸駐在員事務所設置認可方針
2001年11月	・ 台湾地区と大陸地区間の金融業務取扱認可弁法改訂	台湾OBU支店 中国大陸地場銀行との直接金融解禁
2002年8月	・ 台湾地区と大陸地区間の金融業務取扱認可弁法改訂	・ OBU : 従来の認可項目に加えて、中国向け融資と売掛債権買取が解禁
		・ DBU : 中央銀行外為局2002年2/8月通達内容に沿う形で台湾勘定での直接取引解禁
	上記規制緩和に伴う対中金融直接取引許認可状況	2003年3月 台湾地場銀行 ( 25行 ) 2003年4月 台湾外資系銀行 ( 16行 )

‘ 01/6以降の解禁は、台湾財政部及び中央銀行宛申請による認可制度

#### ( 2 ) 直近の金融取引規制緩和内容

時期	関連法規・条例	主要変更内容	
		送金可能項目の追加	対台湾金融機関向け規制
2005年3月	・ 台湾地区と大陸地区間の金融業務取扱認可弁法改訂	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 对中国大陸輸入の貨物代金、及び对中国大陸輸出の貨物代金の払戻</li> <li>・ 中国大陸子会社からの配当金・利益金の再投資等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融持ち株会社による中国事務所設立解禁</li> <li>・ OBUによる台湾企業への直接及び間接与信額上限を、海外支店を含めた純資産の30%まで拡大</li> </ul>

### 4. 今後の規制緩和動向 ( 主管官庁: 金融監督管理委員会 )

- ・ 中台経済関係の緊密度はその時々々の政治状況や国際情勢等の影響を受けつつも確実に高まっている。
- ・ 中国から独立派と警戒される陳水扁政権下での台湾企業の集中豪雨的な中国進出や対中投資・金融規制の緩和、两岸人民関係条例の抜本的な改正はその証左と言える。
- ・ 中国での「反国家分裂法」の制定に伴う反動引締め措置の動きもあるが、経済界からの強い要望への対応や事実追認の形で、引続き規制緩和が進んでいくものと考えられる。

資料出所 : 台湾における対中投資・金融規制について ( 2005年改訂版 : 2005年6月発行 )

みずほコーポレート銀行 台北支店 <http://mizuhocbk.com.tw> 886-2-2715-3911

中西正一 ( 02-2714-7996 ) 西尾隆 ( 02-2714-7930 )

## 液晶パネル用ターゲット材製造の後工程で 日立金属グループをリード

輝伸科技(股)は日立金属の液晶パネル向けターゲット材の台湾地域の生産拠点として2001年に設立された。その後、台湾地域の液晶産業の発展と共に順調に拡大してきた。

また、同社は台湾地域のみならず、日立金属グループの韓国工場の立ち上げにも一役買っている。中国大陸での展開に台湾地域の日系企業が支援を行うことは良く見られるが韓国現地法人の立ち上げについては珍しい。これも、日立金属グループにおける輝伸科技の重要性を物語っている。

今回は輝伸科技(股)の谷口繁総経理にお話を伺う事にする。



輝伸科技(股)有限公司  
総経理 谷口 繁氏

### 巨大化するパネルとターゲット材

御社について簡単に概要をご説明願えますか？

弊社は日立金属の100%子会社として、2001年に設立されました。大きくなるであろう台湾地域の液晶産業に現地でのサポートを狙った戦略投資でした。

主にTFT-LCD向けのターゲット材の後工程生産を行っています。工場及び事務所は台北県の五股工業区に位置しています。最近の液晶産業の順調な伸びと、年々大きくなる液晶パネルのサイズのために順調に拡張をしており、同じ工業区内ですが当初の場所から移転しております。

弊社の親会社である日立金属は幾つかのカンパニーがありますが、弊社は特殊鋼カンパニーに属し、マザー工場は安来工場です。安来は島根県にあり、昔から製鉄の有名な場所です。

ターゲット材製造の前工程である粉末材料製造からインゴット(鋼塊)製造までを安来工場で行い、後工程である加工やバックング・プレート(電極と台座の役割を持つプレート)へのボンディングを安来工場の他、弊社、輝伸科技と韓国のHMF

Technology Korea(以下HMF)で行っています。

現在、台湾や韓国では液晶パネル生産量の増加とともに、ターゲット材の需要量が拡大し、フル生産が続いています。そこで、日立金属では前工程にあたる安来工場の生産量を4割増の70トン/月に、また、後工程に当たる輝伸科技の能力を300枚/月から500枚/月、HMFの能力を200枚/月から500枚/月にそれぞれ増強する検討を開始しています。

ターゲット材についてご説明いただけますか？

TFT-LCDや半導体と言ったアプリケーションではガラスなどの上に薄膜を形成する必要がありますが、その際にスパッタリングと言う方法をとるのが一般的です。スパッタリングは、本来は高速のイオンなどが金属材料でできたターゲット材に衝突する際、ターゲット材を構成する原子がたたき出される現象を指します。

プラズマをイオン源としてスパッタリングを起こし、ターゲット材に向かい合わせてガラスパネルを置くと、たたき出されたターゲット材の原子が堆積して薄膜が形成されるという仕組みです。このスパッタリン

## 日本企業から見た台湾

グはターゲット材の純度次第で薄膜の純度もコントロールが容易に出来る事から薄膜形成のための広く普及した方法となっています。また、上記の製造方法からもわかるように、このターゲット材はガラスパネルよりもやや大きくなります。

液晶パネルの生産効率を高めるために、ガラスパネルは大型化しており、ターゲット材も大きくなっています。このため、第5世代、第6世代向けターゲット材では、1枚板（シングルカソード）では対応できなくなり、細長い物を数枚並べるようなマルチカソード化で対応しています。

また、素材についても以前はクロム（Cr）が主流でしたが、より環境に対する負荷の懸念のないモリブデンやその合金などに替わり、アルミニウム（Al）や銀（Ag）などのものも出てきています。

同業の方々では化学品メーカーや鉄鋼メーカーなど様々な背景の会社がありますが、それぞれMoやAlなど特化することが多いです。その中で、弊社グループは金属メーカーであり、幅広いラインアップでどれも強みを有するのが特徴と言えます。

### 後工程の要として韓国立ち上げを支援

韓国の現地法人は輝伸科技からも投資をされていると伺っておりますが、台湾地域の日系企業から韓国への投資とは珍しいですね。

現在、世界における液晶パネルの生産は台湾地域と韓国がトップになっており、顧客の近くで生産を行うために、台湾地域に展開しました。現在、日本の安来工場は、小型から大型パネル向けの全てのターゲット材の前工程を主体として行い、一部、小型パネル向けの後工程も行っております。一方、大型パネル向けの後工程は、輝伸科技とHMFで全て行っています。HMFに先行して工場が立ち上がった弊社輝伸科技では、独自の後工程製造技術を完成させました。

当初、安来工場から海外に製造拠点を展開すると

検討した際に、韓国は日本からの対応、台湾地域は現地での生産という基本方針がありました。韓国を日本からの対応としたのは、距離も近く、当初はパネルも今ほど大きくなかったことからです。ところが、韓国での需要が増えるとともに、ガラスパネルの大型化が進むにつれて、とても日本の既存のラインでは対応できなくなり、輝伸科技にて対応を開始しました。その後、韓国パネルメーカーの増産に伴い、現地での生産を行う必要に迫られました。

先ほども述べましたように大型パネル向けの後工程では、既に独自の技術が台湾地域で開発されており、弊社輝伸科技の支援なしに、韓国の現地工場の立ち上げは考えられません。一方、台湾地域と韓国は液晶パネルの生産では、言ってみればライバル同士。輝伸科技の現地スタッフを韓国工場の立ち上げ支援に本気で取り組ませるためにはそれなりの動機付けが必要です。このため、韓国工場は日立金属100%子会社ではなく、輝伸科技からも投資を行い、HMFの立ち上げ成功が自分たちの業績に直結するのだ、という意識を持たせて取り組んでいます。将来的に、中国大陸の液晶パネル産業が立ち上がった場合には、日立金属グループも中国大陸に工場を作ることがあると思いますが、その場合には、より台湾の力が重要になります。その時を見据えて、もっと強い会社に行きたいと考えています。

本日はどうもありがとうございました。



G7対応 マルチカソードターゲット材

台灣マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2000年	9,663	5.78	8.06	7,607,739	730,323	148,321	140,011	8,310	1.82	1.26	32.99	0.2886	7,847
2001年	9,448	-2.22	-8.36	5,128,529	684,722	122,866	107,237	15,629	-1.34	-0.01	35.00	0.2667	4,907
2002年	9,820	3.94	9.39	3,271,747	608,104	130,597	112,530	18,067	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,148	3.33	7.38	3,575,656	725,686	144,180	127,249	16,931	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	10,727	5.71	10.55	3,952,788	822,120	174,014	167,890	6,124	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
8月	2,710	5.27	9.73	243,903	109,579	14,733	13,886	847	10.43	2.55	34.05	0.3100	5,497
9月			9.09	265,450	28,177	14,937	14,205	732	11.39	2.78	33.98	0.3063	5,865
10月			3.01	338,733	115,577	15,375	15,044	331	11.85	2.40	33.44	0.3157	5,885
11月	2,784	3.25	5.13	373,587	12,504	15,504	14,945	559	8.77	1.53	32.21	0.3118	5,885
12月			-1.69	653,840	19,932	14,879	15,996	-1,117	6.01	1.61	31.92	0.3098	5,967
2005年			12.97	137,246	6,899	15,301	15,509	-208	4.00	0.49	31.79	0.3069	5,917
1月	2,722	2.54	-14.61	112,109	15,215	11,769	10,873	896	2.61	1.94	31.18	0.2963	6,100
2月			-0.10	226,571	17,024	15,769	16,174	-405	1.93	2.30	31.53	0.2946	6,103
3月			0.01	260,199	60,494	15,642	15,562	80	1.94	1.64	31.28	0.2976	5,876
4月	2,657	3.03	-1.22	237,566	19,623	16,317	16,139	177	-0.69	2.31	31.36	0.2899	5,930
5月			1.63	127,625	24,807	14,871	14,997	-126	-1.03	2.39	31.62	0.2864	6,221
6月			-1.92	615,152	85,022	15,431	15,101	330	-1.59	2.37	32.00	0.2844	6,334
7月			5.35	606,959	49,293	15,855	15,426	429	-1.84	3.56	32.75	0.2939	6,244
8月													

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

「2005 台北 IT MONTH」

概要

2005年12月3日～11日の間、2005台北 IT MONTHが台北世界貿易センターにて開催される。展示会では「コンピュータシステムコーナー」、「デジタルIT製品コーナー」、「商用ソフトウェアコーナー」、「ツールソフトウェアコーナー」、「マルチメディアコーナー」、「インターネットアプリケーション・サービスコーナー」、「インフォメーションカルチャーコーナー」、「パソコン周辺コーナー」などが開設される。同展示会は産業発展を推進し、最新IT製品やサービスを展示するチャンスを提供する。またIT最新技術を把握する必見の展示と言われている。入場無料。

ホームページ：<http://www.itmonth.org.tw/94main.php>

日時

開催日時：2005年12月3日(土)～11日(日)10:00～18:00

出品物

PC、ノートパソコン、PDA、デジタルカメラ、OS、ソフトウェア - 開発、ゲームソフトウェア、Eコマース、プリンターなど

会場

会場：台北世界貿易センター展示ホール第1、3号館  
住所：第1号館 - 台北市信義路5段5号  
第3号館 - 台北市松寿路6号

主催

台北市コンピューター商業同業組合

お問合せ

IT MONTH活動執行委員会  
E-mail: [itmonth@mail.tca.org.tw](mailto:itmonth@mail.tca.org.tw)  
電話：(02) 2577-4249 # 375 蕭佩君 # 838 陳辰后

ジャパンデスク連絡窓口  
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部  
投資業務処

台北市館前路71号8F  
TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当：林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所  
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室  
TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当：杉本洋 ext. 26 / 海老名宏明 ext. 22 / 柳瀬学人 ext. 19 / 盧詩瑩 ext. 25 徐沛 ext. 21

野村総合研究所  
コンサルティング第三センター

〒100-0005東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル  
TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724  
担当：内田恵子

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。